

米国経済・株式市場情報

投資家の眼は高配当株・バリュー株に向かうか？

リスク回避姿勢が強まる中、高配当株・バリュー株の下落率は穏やか

- ウクライナ情勢緊迫化によるリスク回避姿勢が強まる中、米高配当株・バリュー株の下落率はグロース株と比較して穏やかに。直近ではバリュー株への資金流入が進む。
- 現投資環境と類似する1940年代のケースから、投資家の選好の眼が高配当株・バリュー株へ向かうことも。

～ウクライナ情勢緊迫化でリスク回避の動き～

- 1月下旬ウクライナ情勢が市場で意識され始め、2月下旬にはロシアによるウクライナ侵攻が始まりましたが、緊張緩和の兆しはみえていません。投資家のリスク回避姿勢が強まっており、米国株は1月下旬以降不安定な相場展開となっています。2020年初旬からのコロナ禍による米国の金融緩和政策を受けてグロース株が優位な展開が続いてきました。2021年に入り景気回復と供給不足によるインフレなどから、米国長期金利が上昇すると、バリュー株や高配当株が堅調となってきました。足元ではウクライナ情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が鮮明となっていますが、バリュー株・高配当株の下落率はグロース株より緩やかものに留まっています(図表1)。
- この傾向は資金流入面でも顕著となっています。2021年に入り米長期金利が上昇基調となると割高感が意識されやすいグロース株から資金が流出しています。その後、長期金利が一旦低下すると、グロース株への資金回帰が進みました。しかしウクライナ情勢の緊迫化により、投資家のリスク回避姿勢が強まると、グロース株から資金が流出し、バリュー株への資金流入が進んでいます(図表2)。

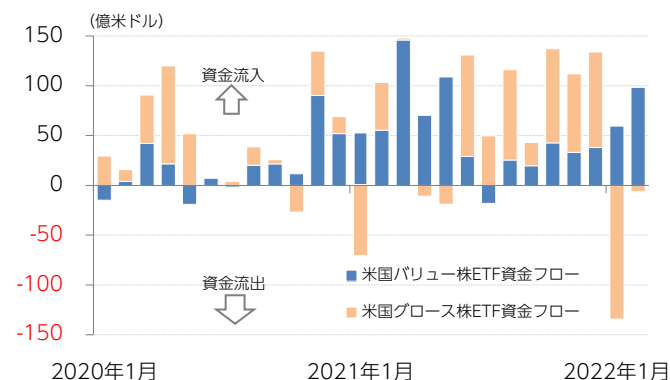
～投資家の選好の眼は高配当株に向かう？～

- 一般的に市場の不透明感が高まれば、投資家はいざという時に換金しやすい比較的流動性の高いバリュー株を選好する傾向があると言われています。また、第2次世界大戦が勃発し、戦費調達のため巨額の財政出動や供給不足によるインフレ、金利上昇が進んだ1940年代には、投資家は値上がり益よりも配当から投資成果を得たと言われています。直近の米国株の配当成長見通しは堅調なものとなっています(図表3)。軍事行動による不透明感の高まりやインフレなど投資環境が当時と類似性が高い現状において、今後投資家の選好の眼は高配当株・バリュー株に向かうことも想定されます。

図表1：米国株と米国長期金利の推移

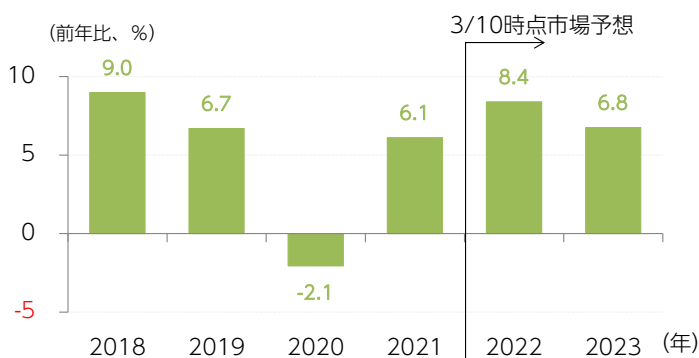


図表2：グロース/バリュー株の資金流入状況



※主要米国バリュー株ETF、グロース株ETFの各流入出合計額
データ期間：2020年1月～2022年2月(月次)

図表3：米国株の1株あたり配当の推移



出所) 図表1、2はブルームバーグのデータ、図表3はファクトセットをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>